

平成17年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成17年4月28日		記入者	内線	840-242
部名	消防本部	課名	予防課	課長名	高橋雅俊
事務事業名	火災予防事業				
予算上の事務事業名	火災予防事業費				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		23130		
基本目標	「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして				
政策名	第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします				
基本施策名	第1節 災害に強いまちづくり				事業開始年度
施策名	第3施策 消防力の強化				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等	消防法（第二章火災予防、第三章危険物、第4章消防の設備等、第七章火災の調査）、火災予防条例				
3 個別計画の概要	概要				
計画名	火災予防計画		火災が多発する中、市民が安心して生活できるよう、政策等の展開を計画するもの。		
計画年次	17	年度～	19	年度	
4 事業形態の区分	▼				
5 事業概要	(1) 事業の目的（何のために行うのかまたはもたらしたい成果）				
火災の発生を防止し、市民の生命、身体及び財産を火災から守る。				(2) 対象（誰、何）	
				市民、事業所及び防火対象物の関係者	
(3) 平成16年度事業の内容（活動）・・・いつ、どのような方法で実施した内容（活動）なのか。					
総事業費9253					
1. 防火管理講習会（903名）					
2. 高齢者家庭等防火診断 訪問数：1582件（在宅：765件） （ひとり暮らし：1200件（在宅：562）、寝たきり：382件（在宅：203件））					
3. 自衛消防組織訓練指導（212回）					
4. 火災予防					
5. 消防同意					
6. 開発指導事前相談					
7. 火災原因調査					
8. 危険物施設の許可、認可、承認及び検査					
9. 危険物許可施設に関する届出受理					
6 関連・類似事業や他市の状況	当市出火率は3.8で、類似自治体（4.1）と比べても低くなっている。 査察実施率は、計画数に対する実施率は、106.7%と高い割合にある。				
7 事業費の推移	〔単位：千円〕				
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	9,969	14,314	9,253	9,584	0
一般財源	9,969	14,314	9,253	9,584	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	75,846	73,532	73,532	81,404	0
事業コスト合計(a)	85,815	87,846	82,785	90,988	0
8 事業効率・・・（複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業）	主たる事業名				
	一人暮らし高齢者家庭防火診断業務			対象名称 (単位)	一人暮らし高齢者数 (人)
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)		3,396	3,457	3,427	3,457
対象数		1,127	1,200	1,100	1,200
単位あたり経費(円)		3,013	2,881	3,115	2,881
前年度比			0.96	1.08	0.92

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	査察実施率100.0	指標式と指標の説明		査察実施率は、査察実施数の査察系画数に対する割合。	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	96.0	108.0	106.7		
目標	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
目標達成度	0.96	1.08	1.07		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	出火率4.4	指標式と指標の説明		出火率は、人口1万人あたりの火災件数・火災の出火率を全国平均以下とする。(16年中)・相模原市 3.8・全国平均 4.8	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	4.4	4.1	3.8		
目標	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
目標達成度	100.0	92.7	86.4		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	[] : 良好な状態を維持する事業				
	[] : 概ね良好な状況である事業				
	[] : 見直しを行う必要がある事業				
	[] : 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 担当課の課長による評価(今後の方向性)			(3) 課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実		住宅火災による死者の軽減を図るため、住宅用防災機器等の普及促進を図るには、関係各課等の連携、充実を図り、事業を進める必要がある。	
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
職員によるひとり暮らし高齢者家庭の防火相談を実施していたものを、(社)相模原市防災協会に委託し、事業費の軽減を図っている。			消防法の一部改正に伴い、住宅に住宅用防災機器等を平成18年6月1日から、設置が義務付けられることから、新たに事務量の増加が予想される。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			